

危機状況下における意思決定

刻々と変化する複雑多岐にわたる情勢下だからこそ、綿密な情報収集、正確な状況判断が大事になる。



(株)三井E & S 人事総務部

環境安全管理室長 **長井 竜夫**

正しい意思決定のために

意思決定のための情報の位置付けとは？

危機管理において、刻々と変化する複雑多岐にわたる情勢下で正しく意思決定をするためには、綿密な情報収集により得られた情報に基づき、正確な状況判断を行うことが鍵になる。加えて状況の変化に柔軟に対応する必要がある。

情報収集は綿密に行わなければならない。新聞・雑誌・テレビ・ラジオ・インターネット等のメディア、外務省「海外安全ホームページ」、セキュリティ・コンサルタント会社のセキュリティ・アラート、書籍・公刊資料などから、幅広く情報を得ることが重要である。

正しい意思決定のための着意点は？

次のようなことが挙げられる。

- 兆候やサインを見逃さない
- フェイクニュースか否かを判別する
- 短期的視点に加え中長期的視点
- 政治・経済・文化・宗教・歴史等幅広い観点
- 楽観的ではなく常に最悪のケースを想定する
- 偏見のない情報の分析・評価

正確な状況判断に基づき意思決定を行い、適時適切な初動対処を実施することが極めて重要である。初動における誤った情報、分析・評価、状況判断に基づく意思決定が、取り返しのつかない事態を招く可能性もある。

特に留意しなければならないのは、海外での

紛争やテロ、暴動、クーデターの発生、非常事態宣言等による治安状況の悪化、感染症のまん延、地震や台風などの自然災害発生等に関する情報である。メディアに加え、外務省「海外安全ホームページ」やセキュリティ・コンサルタント会社のセキュリティ・アラートで、危険情報レベルが上がるような事態や兆候を認識したら、情報を迅速に分析・評価して、状況を正確に判断し、海外子会社の駐在員および家族、海外出張者の安否確認を実施する。場合によっては、例えば、緊急国外退避をさせる意思決定をして、ミッションを実行しなければならないことも起こり得る。

過去の緊急国外退避事例

ミャンマー 軍事クーデター (2021年2月1日)

2021年2月1日、ミャンマー国軍が、アウン・サン・スー・チー国家顧問とウィン・ミン大統領を拘束し、国軍出身の副大統領が大統領代理として「非常事態宣言」に署名。立法・行政・司法の全権が国軍総司令官に移り、軍事政権となった。

これに伴い、民間航空機の運航が取り止めとなり、インターネットや、電話、メールなどの通信手段は断続的に遮断された。

当時、ミャンマー最大の都市ヤンゴンには、当社グループから複数の海外出張者がいた。ようやくつながったショートメッセージで安否確認を行い、全員無事を確認。ホテルでの安全確保